

千葉県いじめ防止基本方針（改定案）

平成26年8月20日

千葉県・千葉県教育委員会

（最終改定 平成29年〇〇月〇〇日）

《目次》

<u>はじめに</u>	1
第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項	1
1 千葉県いじめ防止対策推進条例制定の意義	1
(1) いじめ防止対策推進法及び千葉県いじめ防止対策推進条例制定の経緯	1
(2) 千葉県のいじめの状況	2
2 いじめの防止等の対策に関する基本理念	2
3 いじめの定義	4
(1) 定義に基づくいじめの判断	4
(2) 留意点	5
4 いじめの理解	6
5 いじめの防止等に関する基本的考え方	6
(1) いじめの防止	6
(2) いじめの早期発見	7
(3) いじめへの対処	7
(4) 地域や家庭との連携について	7
(5) 関係機関との連携について	8
6 法及び条例が規定するいじめ防止等への組織的対応	8
(1) いじめ防止基本方針	8
(2) 法第22条に規定する「いじめの防止等の対策のための組織」	9
(3) 法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」	9
(4) 法第14条第3項に規定する教育委員会の「附属機関」	9
第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項	10
1 県が実施すべき施策	10
(1) 県が実施すべき基本的事項	10
(2) 相談及び情報収集体制の充実	11
(3) いじめの予防のための取組の推進	12
(4) いじめの早期発見のための取組の推進	14
(5) 人材の確保及び資質の向上	15
(6) いじめの防止等のための啓発活動	17
(7) インターネットを通じて行われるいじめへの対策	18
(8) 調査研究	19

2	市町村の役割	20
3	県及び市町村以外の学校の設置者の役割	20
4	学校及び学校の教職員の役割	21
	(1) 「学校いじめ防止基本方針」の策定	21
	(2) 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織	22
	(3) 学校におけるいじめの防止等に関する措置	24
5	保護者の役割	30
6	県民の役割	31
7	重大事態への対処	32
	(1) 学校の設置者又は学校による調査	32
	(2) 調査結果の報告を受けた知事による再調査及び措置	35
	(3) 関係機関（県立学校、市町村教育委員会、私立学校など）が法第五章に 規定する対処等を実施しない等の相談を県が受けた場合	35
	(4) 児童生徒が県外に所在する学校に在籍している等の理由により、重大 事態が県外で発生している場合	36
	(5) 市町村との連携による再調査	36
第3	いじめの防止等のための対策の評価及び検証方法に関する事項	37
第4	その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項	38
1	調査結果等の資料の保存について	38
2	教職員の業務の精選について	38
3	県いじめ基本方針の見直しについて	38

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童生徒の基本的な人権及び教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命、心身又は財産に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

千葉県いじめ防止基本方針（以下「県基本方針」という。）は、いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号。以下「法」という。）及び千葉県いじめ防止対策推進条例（平成二十六年千葉県条例第三十一号。以下「条例」という。）の基本理念¹を踏まえ、児童生徒がいじめは絶対に許されない行為であると正しく認識し、誰もがいじめの当事者とならずに、安心して学校生活を送ることができる環境を整えることを目的として、法第12条及び条例第11条第1項²の規定に基づき、いじめの防止等（いじめの未然防止、早期発見・早期対応、いじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 条例制定の意義

(1) 法及び条例制定の経緯

いじめは、児童生徒が充実した環境で教育を受け、その個性や能力を伸ばさせながら人格を形成していくという当然の権利を奪う行為である。また、その後の児童生徒の人生に大きな影を落とし、回復しがたい傷を残すことになりかねず、場合によっては命さえ奪ってしまうものである。

いじめ問題はこれまでも度々社会問題化してきたが、平成24年7月、大津市のいじめ事案の報道後は、いじめが大きな社会問題として再認識され、いじめ防止対策推進法の成立をはじめとした対応が全国的に急がれることとなった。

本県においても、県民のいじめ問題に対する関心、児童生徒、保護者の不安、そしていじめの根絶への期待が一層高まっていた。このため、法律の趣旨を踏まえつつ、県として取り組むべきことを整理し、いじめの防止及び発生したいじめへの迅速かつ適切な対応を推進し、県民一丸となっていじめの

1 法においては「いじめが全ての児童等に関する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、いじめが行われなくなるようにすること」、また条例においては「児童等が自らいじめが絶対に許されない行為であると正しく認識し、誰もがいじめの当事者となることのない環境を整えること」等が基本理念として示されている。

2 条例第11条第1項において、県基本方針は「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日 文部科学大臣決定、平成29年3月14日 改定。）を参酌して定めることとしており、国基本方針の内容を踏まえたものとなっている。平成29年3月14日に国基本方針が改定されたことから、その改定内容も踏まえ、平成29年〇〇月〇〇日、県基本方針を改定した。

根絶を目指すために、その基本的指針となる条例の制定が必要であり、平成26年2月の定例県議会において県議会議員が発議し、千葉県いじめ防止対策推進条例の制定に至った。

度重なる重大事態の発生や、いじめで傷ついている子供たちの存在を重く受け止め、いじめの防止等の対策は、条例に基づき総合的、継続的に実施することが求められており、その不断の努力なくしては、子供たちをいじめから守ることはできない。

(目的)

第一条 この条例は、いじめが、いじめを受けた児童等の基本的人権を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策に関し、基本理念を定め、県の責務等を明らかにし、県が取り組むべき施策を整理し、及び積極的かつ効果的ないじめの防止等のための対策を実施することにより、児童等が健やかに成長することができる環境をつくることを目的とする。

(2) 千葉県のいじめの状況

文部科学省が毎年実施している、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」³では、平成27年度の本県のいじめ認知件数は、29,665件、児童生徒1,000人当たりの認知件数は45.6件となっており全国で5番目に多い。

平成27年度以前の状況についても本県のいじめ認知件数は全国的には多い方に分類できる。しかし、いじめ問題への対応は未然防止とともに早期発見、早期の適切な対応が重要であることから、認知件数が多いことを過大に問題視することなく、むしろ積極的にいじめを認知し、解消することが重要である。

2 いじめの防止等の対策に関する基本理念

いじめはすべての児童生徒に関係する問題であり、すべての児童生徒が「いじめが絶対に許されない行為であると正しく認識」すること、自分がいじめを受けた場合やいじめを見つけた場合にどのように対処したらよいのかを理解し、行動できる力を身に付けることが、学校の内外を問わず「誰もがいじめの当事者となることのない環境を整える」ための中核をなすものである（条例第

3 文部科学省が実施している統計調査である。

3条第1項)。また、それを実現できるような環境（規律ある学校環境、学校内外の相談体制等）を整えることが求められている。

そして、いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童生徒及びいじめを受けた児童生徒を助けようとした児童生徒の生命及び心身を保護することが何よりも重要であり、そのために関係者が連携し、県民が一丸となって取り組んでいくことが必要である（条例第3条第2項）。このことが担保されない場合、いじめの相談や通報をためらうことにもなりかねず、いじめの防止等の対策の根幹を揺るがしかねないからである。

これらのいじめの防止等のための対策を実施する主体として条例では、学校が中心となることを明示している（条例第3条第1項）。これは、学校が児童生徒を直接に指導する場であり、また、いじめが対人関係から発生することに鑑み、児童生徒に発達段階に応じて好ましい対人関係を築く力を養う役割が学校に期待されているからである。

なお、教育委員会や保護者、関係機関や団体等の役割が、この規定をもって減ずるものでないことは言うまでもなく、各々が学校と協力し、又は直接にいじめの防止等のための対策を実施する責務・役割を有している。

また、条例は、児童生徒に対して、いじめを行ってはならないこと（条例第4条第1項）、いじめを認知しながら放置しないよう努めること（条例第4条第2項）を求めている。「いじめを放置しない」ことについては、大人社会においても誤りや不正を認識しながらも、それを是正するために同僚等、団体の仲間に注意を与えることは困難を感じる場合があることに思いをいたし、理想を掲げながらも、多くの児童生徒にとっては、このことが難しいことであるとの認識を持つ必要がある。

いじめを認知し、毎日嫌な思いをしながら見続けており、注意できないことに深い自責の念を持っている児童生徒がいることも想定して、実際に児童生徒が「いじめを放置しない」ことを可能にする環境をつくることに注力する必要がある。

具体的には、各学校が実態に応じて、児童生徒がいじめに関する情報提供をしたことを他の児童生徒に知られずすむ具体的な方法確立した上で、「学校がいじめに関する情報を強く求めている。」「情報提供者の秘密を厳守する。」「学校がいじめ問題に積極的に取り組んでいる。」等の強いメッセージを発信することと、そのメッセージが信用に値するような平素からの児童生徒と教職員の間人関係を醸成することである。

（基本理念）

第三条 いじめの防止等のための対策は、学校を中心に、児童等が自らいじめが絶対

に許されない行為であると正しく認識し、誰もがいじめの当事者となることのない環境を整えることを基本として行われなければならない。

- 2 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等及びいじめを受けた児童等を助けようとした児童等の生命及び心身を保護することが何よりも重要であることを認識して、国、県、市町村（学校を設置する一部事務組合を含む。以下同じ。）、学校、地域社会、保護者、家庭その他の関係者の連携の下、取り組まなければならない。

（いじめの禁止等）

第四条 児童等は、いじめを行ってはならない。

- 2 児童等は、他の児童等に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないように努めるものとする。

3 いじめの定義

（定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 いじめ 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

（二～五 略）

（1）定義に基づくいじめの判断

いじめの定義については条例第2条により法と同様の定義がなされている。また「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日文科科学大臣決定、[平成29年3月14日改定](#)。以下「国基本方針」という。）によって以下のように記載されている。

ア 個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童生徒の立場に立つことが必要である。

イ いじめには、多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」との要件が限定して解釈されることのないよう努めることが必要である。

ウ 本人がいじめを否定する場合が多々あることを踏まえる。

エ いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、法第22条「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。

オ 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活

動の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童生徒と何らかの人的関係を指す。

カ 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する必要がある。

キ インターネット上で悪口を書かれた児童生徒がいたが、当該児童生徒がそのことを知らずにいるような場合など、行為の対象となる児童生徒本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケースについても、加害行為を行った児童生徒に対する指導等については法の趣旨を踏まえた適切な対応が必要である。

ク いじめられた児童生徒の立場に立って、いじめに当たると判断した場合にも、そのすべてが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。例えば、好意から行った行為が意図せずに相手側の児童生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合や、軽い言葉で相手を傷つけたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、事案を法第22条の学校いじめ対策組織へ情報共有することは必要となる。学校は、行為を行った児童生徒に悪意はなかったことを十分加味した上で対応する必要がある。

ケ 具体的ないじめの態様としては、以下のようなものがある。

- 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

（2）留意点

児童生徒が行った行為がいじめを意図して行った行為ではなく、また、1回のみで継続して行われた行為でも、その行為によって児童生徒が心身の苦痛を感じている場合は、いじめとして認知して適切に対応する必

要がある。

(1) で挙げた「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮の上で、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要である。

4 いじめの理解

国基本方針では、いじめについて以下の①～④の視点を示している。

- ①「いじめは、どの子供にも、どの学校でも、起こりうるものである。」
- ②「いじめは、多くの児童生徒が入れ替わりながら被害も加害も経験する。」
- ③「『暴力を伴わないいじめ』であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、『暴力を伴ういじめ』とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせうる。」
- ④「学級や部活動等の所属集団の構造上の問題（例えば無秩序性や閉塞性）、『観衆』としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている『傍観者』の存在にも注意を払い、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。」

いじめがいわゆる「荒れた学校」や「問題のある学年」、「問題のある児童生徒」に固有のものではなくほとんどの児童生徒がいじめの被害者になり得ること、また加害者にもなり得ることが調査データによって確認されている。⁴

また、「集団全体にいじめを許容しない雰囲気」を醸成するには、児童生徒への働きかけに加えて、教職員の姿勢が大きな影響を与える。教職員の振る舞いがいじめに暗黙の了解を与えたり、いじめを助長したりすることが起こり得る問題を重く受け止める必要がある。

5 いじめの防止等に関する基本的考え方

(1) いじめの防止

県は、市町村その他の関係者と相互に連携して児童生徒自らがいじめに関する問題を主体的かつ真剣に考えることができる取組を通じて「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、児童生徒が互いに良好な関係を築くことができる取組を通じて、児童生徒を心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育むとともに、その他いじめの予防のための対策として法教

4 いじめ追跡調査 2013-2015 平成 28 年 6 月 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

育の視点からの人権の問題や、他者をいじめることにより発生する責任などについての具体的な指導を推進することが必要である。

その際は、いじめの背景として、クラスや部活動などの集団が、友人関係等における不和・不仲や過度の競争意識などにより、ストレスを高める状態に陥っていないか留意するとともに、児童生徒には他者を尊重する気持ちを養い、自己肯定感を高め自信を持たせるなど、ストレスに適切に対処できる力を育む観点が必要である。

これらに加え、いじめ問題への取組の重要性について県民全体に認識を広め、地域、家庭と一体となって取組を推進するための普及啓発が必要である。

(2) いじめの早期発見

いじめの早期発見は、いじめへの迅速かつ適切な対処の前提であり、定期的なアンケート調査や個別面談等により積極的にいじめの兆候を捉えにいく取組と、いじめを受けている又はいじめを認知した児童生徒が、速やかに相談できる体制を学校内外に整備する取組が重要である。

また、教職員をはじめとしたいじめから子供たちを守る大人たちのいじめに対する感度を高めるため、いじめ問題に直接携わる人材への研修や、県民に向けた啓発等も重要である。

(3) いじめへの対処

いじめの防止等の対策に関する基本理念にあるように、いじめを受けた児童生徒及びいじめを受けた児童生徒を助けようとした児童生徒の生命及び心身を保護することが、何よりも重要である。

このように児童生徒を徹底して守り抜くために、学校は組織として対応し、家庭、教育委員会等と連絡を密にし、必要に応じて警察や児童相談所⁵など関係機関と速やかに連携を図ることが重要である。

また、いじめを行った児童生徒に対して事情確認（その児童生徒の家庭環境など背景も含んだ総括的なもの）した上で、適切に指導するとともに、いじめが発生したクラスや部活動等の集団の状況を適切に把握し、併せて、必要な指導を行い、再発防止を徹底する。

(4) 地域や家庭との連携について

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、地域や家庭に学校の取組について周知し、連携を図ることが重要である。具体的にはすべての県立学校に設置されている「開かれた学校づくり委員会」や「学校を核とした『県内1000か所ミニ集会』」を活用することが考えられる。

5 いじめの背景に、児童生徒の非行や家庭の抱える困難など様々な要因も考えられる。児童相談所は、そうした問題を抱える児童生徒や家庭等からの相談に応じ、支援を行う機関である。学校と児童相談所がそれぞれの機能に基づき、役割分担を果たすことが重要である。

また、学校は、平素から積極的な情報発信に努めるなど家庭との連携強化に努め、いじめを含む問題行動等が発生した際に、迅速に協力し、対処できる体制を確立しておくことが重要である。

(5) 関係機関との連携について

個別の事案への対応はもとよりいじめの未然防止や早期発見の観点からも学校や家庭、教育委員会と関係機関（警察、児童相談所、法務局など）との連携は重要である。

連携を促進するため、県は市町村や各学校が関係機関に協力を要請しやすいような環境を整えることが必要である。

また、連携の成果を高めるためには、具体的な事例に基づき、どのような協力が可能なのか等、平素から検討しておく必要がある。

特に、3-(2)で述べたとおり、犯罪行為として取り扱われるべきと認められるもの等については、警察との連携が重要である。本県においては、平成25年1月から県教育委員会と県警察の連絡会議を発足させるなど、連携を強化しつつあるが、こうした取組を継続していくべきである。

6 法及び条例が規定するいじめ防止等への組織的対応

(1) いじめ防止基本方針

国及び学校は法により「いじめ防止基本方針」を策定することが義務付けられている。また、県や市町村は、「いじめ防止基本方針」の策定について、法で努力義務⁶とされているが、県基本方針は条例に基づき策定することとしている。

(県いじめ防止基本方針)

第十一条 県は、法第十一条第一項の規定により文部科学大臣が定めるいじめ防止基本方針（以下「国いじめ防止基本方針」という。）を参酌し、本県の実情に応じたいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「県いじめ防止基本方針」という。）を定めるものとする。

2 県いじめ防止基本方針においては、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項
- 二 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項
- 三 いじめの防止等のための対策の評価及び検証方法に関する事項
- 四 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

3 県は、いじめに関する状況の変化を勘案し、及びいじめの防止等のための対策

6 法第12条（地方いじめ防止基本方針）地方公共団体は、いじめ防止基本方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「地方いじめ防止基本方針」という。）を定めるよう努めるものとする。

に関する評価を踏まえ、県いじめ防止基本方針に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。

4 県は、県いじめ防止基本方針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(学校いじめ防止基本方針)

第十二条 学校は、国いじめ防止基本方針、県いじめ防止基本方針及び法第十二条の規定により当該学校の所在する市町村が定める地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

(2) 法第22条に規定する「いじめの防止等の対策のための組織」

(学校におけるいじめの防止等の対策のための組織)

法第二十二條 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

法第22条により学校に設置することが義務付けられている。

(3) 法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」

設置することについて、法では、「置くことができる」となっているが、本県では条例に基づき千葉県いじめ問題対策連絡協議会を設置している。

(千葉県いじめ問題対策連絡協議会)

第十九条 県は、いじめの防止等を、関係機関及び関係団体と連携して推進するため、学校、千葉県教育委員会（以下「県教育委員会」という。）及び市町村の教育委員会、児童相談所、千葉地方務局、県警察その他の関係者により構成される千葉県いじめ問題対策連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を置く。

(2、3略)

(4) 法第14条第3項に規定する教育委員会の「附属機関」

設置することについて、法では、「置くことができる」となっているが、本県では条例に基づき千葉県いじめ対策調査会を設置している。

(千葉県いじめ対策調査会)

第二十条 県教育委員会に、法第十四条第三項に規定する附属機関として、千葉県いじめ対策調査会（以下「いじめ対策調査会」という。）を置く。

2 いじめ対策調査会は、次の各号に掲げる事項を担当する。

- 一 いじめの防止等に関する調査研究
- 二 県が実施するいじめの防止等のための対策に関する審議
- 三 重大事態（法第二十八条第一項に規定する重大事態をいう。以下同じ。）が県

立の学校で発生した場合における、その事実の確認並びに調査及び審査
(3～12略)

第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 県が実施すべき施策

(1) 県が実施すべき基本的事項

県は、国、市町村その他の関係者（学校関係団体、学校法人、保護者関係団体、民間団体等）と協力して、本県の実情に応じたいじめの防止等に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する（条例第5条第1項）。これは、この基本方針に具体的ないじめの防止等の対策を示し、計画的に実施した後、その成果を点検、評価し、必要に応じた改善を実施する（PDCAサイクル）ことで具現化するものである。

また、県は、県立学校の設置者として、県立学校のいじめの防止等に関する施策を積極的に実施する責務を有するものであり（条例第5条第2項）、県立学校のいじめ防止対策組織の役割が適切に果たされているかどうか、各学校が点検・評価するにあたって指導・助言を行う必要がある。

学校評価及び人事評価でいじめ問題について扱う際は、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、日常の児童生徒理解や教育相談体制、いじめの未然防止や早期発見の取組、いじめが発生した際の迅速かつ適切な情報共有や組織的な対応等についてであることを、教職員に周知徹底するとともに、いじめに限らず、学校の教育活動全体における生徒指導関連の取組状況や達成状況についても、評価結果を踏まえてその改善に取り組むようしなければならない。

加えて、県は、市町村立学校や私立学校のいじめの防止等への取組を支援することが必要である（条例第5条第3項）。具体的には、県で作成した啓発資料や指導資料などの情報提供、教育相談体制の充実、市町村立学校でのいじめの重大事態における対応の相談（例えば県の指導主事やスクールカウンセラースーパーバイザーを助言役として派遣すること）等が考えられる。なお、この際、法令上の市町村や学校法人に対する県の権限に変更を加えるものではないことに留意が必要である。

さらに、本県の特徴として、多数の児童生徒が県外に所在する学校に通学していることが挙げられる。これらの児童生徒がいじめを受けた場合、その対処は、第一義的には、当該児童生徒が通学する学校やその設置者になるものの、千葉県として認知したいじめを迅速に当該学校が所在する地方公共団体に通報し、通報先と連携して、当該児童生徒及び保護者を支援する必要がある。

ある（条例第5条第4項）。

（県の責務）

第五条 県は、国、市町村その他の関係者と協力して、本県の実情に応じたいじめの防止等に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有するものとする。

2 県は、学校の設置者として県立の学校におけるいじめの防止等に関する施策を第一義的に実施する責務を有し、積極的な施策を講ずるものとする。

3 県は、県立の学校以外の学校におけるいじめの防止等に関する施策を補完的に実施することとし、当該学校の設置者の要請を受けた場合には、迅速に必要な措置を行って協力するものとする。

4 県は、県外に所在する学校に通学する児童等に係るいじめの防止等のため、当該学校の所在する地方公共団体その他の関係機関と必要な協力を行うものとする。

（2）相談及び情報収集体制の充実

県は、児童生徒をはじめ、保護者、教職員等がいじめに関して安心して相談できるよう相談体制の充実を図る必要がある（条例第13条第1項）。相談体制の充実は、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に極めて重要な役割を果たす。その際、個々の事案で、いじめを受けている児童生徒の性格、年齢、性別、置かれた状況等は異なり、相談先が選択できることが重要である。

例えば、学校内にしか相談先がなく（実際に学校外にあったとしても周知されていない場合を含む。）、いじめを受けていることを教職員に知られたくないと強く考えて相談をためらい、いじめの認知が遅れてしまうということが考えられる。

この例からもわかるように児童生徒の相談を受け止めるセーフティネットが広く張りめぐらされていることが重要であり、相談体制の充実を図るに当たっては、相談窓口の設置、人員の確保等のみならず利用しやすいように児童生徒、保護者へ相談窓口等の周知徹底をすることも重要である。相談窓口の周知の際には、相談の結果、いじめの解決につながった具体的な事例（プロセス）を示すなど、児童生徒に自ら周囲に援助を求めることの重要性を理解させることや、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが学校のいじめ対策組織の構成員となっている場合は、そのことを児童生徒、保護者等に積極的に伝えることが大切である。

また、相談体制の充実のためには、相談を受ける者の資質の向上を図る必要がある。各学校においては、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを含めた研修を、定期的実施するなど、教職員の資質向上に努め

る必要がある。

さらに、条例ではいじめ事案に対応する教職員が安心して相談できる体制をつくることも求めている。まずは、学校内で相互に支え合う体制を整備することが重要であり、法により設置が義務付けられた「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」や学校に配置されているスクールカウンセラーが相談先として考えられる。しかしながら、時として対応に迷い、客観的に第三者の助言を受けたいと考えることなども想定できる。子どもと親のサポートセンター⁷は、そのような教職員が、匿名でも相談ができる体制となっている。

加えて、県は、県内のいじめに関する情報の収集を行い、迅速かつ適切な対応ができるよう体制の充実を図る必要がある（条例第13条第2項）。いじめに関する情報の収集としては、毎年実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によるほか、いじめに関する個別の事案に関して、従来より、県立学校は県教育委員会に報告し、市町村立学校は各市町村教育委員会に報告し、各市町村教育委員会は必要に応じて県教育委員会に情報提供することとしており、引き続き継続する必要がある。⁸

さらに、インターネット上のいじめについては、「青少年ネット被害防止対策事業（ネットパトロール）」等により情報収集を行い、各県立学校、私立学校、市町村教育委員会等が連携して対応する必要がある。

今後とも、県に必要な職員を配置し、いじめに関する情報収集等の体制を充実していくことが必要である。また、収集した情報については、必要に応じて調査研究に活用したり、いじめの防止や予防の観点から関係者と共有して活用したりすることが必要である。

（相談及び情報収集体制の充実）

第十三条 県は、児童等、保護者、学校の教職員その他のいじめの防止等に関する者が安心して相談でき、その相談に速やかに対応できるよう、いじめに関する相談体制の充実を図るものとする。

2 県は、県内のいじめに関する情報の収集を行うとともに、市町村その他の関係者と相互に連携して迅速かつ適切な対応ができる体制の充実を図るものとする。

（3）いじめの予防のための取組の推進

県は、市町村その他の関係者と相互に連携し、いじめの予防のために以下の取組を推進する必要がある（条例第14条第1項）。

7 平成14年4月に千葉県教育委員会により設置された教育機関であり児童生徒及び保護者から寄せられる不登校やいじめ等の多様な相談に対応するとともに、教育関係者に対する支援を広く展開することで、児童生徒の社会性を育成している。

8 平成24年7月18日付け教指第808号「『文部科学大臣談話』について」参照

ア 児童生徒自らがいじめに関する問題を主体的かつ真剣に考えることができる取組

県ではこれまでも「いのちを大切に作るキャンペーン」⁹においていじめ問題を重視し、「いじめゼロ子どもサミット」で採択した「いじめゼロ宣言」に基づく取組を行っている。

また、いじめを題材にした道徳教育の映像教材¹⁰を作成し、道徳の時間などにおいて児童生徒がいじめ問題を主体的に考えることができるような取組を推進している。道徳教育¹¹は、道徳の時間を要として、総合的な学習の時間や特別活動なども含め学校の教育活動全体を通じて行うものであり、自他の生命を尊重し、豊かな人間関係を築き、社会に貢献する態度を養うことは、いじめの防止等の対策において基礎となるものである。児童生徒に道徳心を培うことができるよう、指導事例や取組を検証し、改善することや研修の充実等により質の向上に努める必要がある。指導に当たっては、発達の段階に応じて、児童生徒がいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論することにより、正面から向き合うことができるよう、実践的な取組を行うことが重要である。さらには、いじめの防止に取り組んでいる人（例えば、過去にいじめの被害を受けた人や、いじめの被害を反省し、現在の活動に生かしている人）などの体験に基づく講話を聴き、意見交換する取組なども有効である。

県は、今後もこれらの取組を充実させ推進していく。

イ 児童生徒が互いに良好な関係を築くことができる取組

千葉県では「豊かな人間関係づくり実践プログラム」¹²を策定し、児童生徒の人間関係づくりやコミュニケーション能力の育成に取り組んでおり、今後もこれらの取組を充実させ推進していく。

この取組以外でも、日常の学校生活を丁寧に見守る中で、コミュニケー

9 平成6年1月のいじめ撲滅キャンペーンを発展させ、「いじめ」や「人権」等をテーマに、各学校の実態に合わせて、体験を重視した活動や地域の人材を活用した活動を実施。具体的には「いじめゼロ子どもサミット」で採択された「いじめゼロ宣言」に基づき、子供たち一人一人が、児童・生徒会を中心に、話し合い等を通して、いじめについて真剣に考え、いじめ根絶のキャンペーンを展開するなどの取組を実施している。平成29年1月には、「いのちを大切に作るキャンペーン実践発表会」が開催され、児童生徒が主体的に取り組んでいるいじめ防止に資する活動について報告するとともに、「いじめゼロ宣言」の確認が行われた。

10 道徳教育推進プロジェクトの一環としていじめを題材としたDVD教材を作成し、学級、部活動やネット上のいじめ問題を取り上げ、各学校で活用している。

11 千葉県においては、小中学校に加え、県立高等学校において、道徳教育のより一層の充実を図るため、平成25年度から原則として第1学年（1年次）に、「道徳」を学ぶ時間35単位時間程度を導入し、特別活動の時間を中心に総合的な学習の時間等、各学校の教育課程に適切に位置付けて実施している。

12 子供たちに、仲間同士が支えあい、助け合うために必要な能力や思いやりの心を育成するため、県教育委員会とNPO法人教育臨床研究機構・白井市教育委員会（白井市の小中学校）が連携し開発した「豊かな人間関係づくり実践プログラム」の活用方法をまとめたDVDを県内の小中学校に配付し、実施している。

ションに大きな課題を持っている児童生徒の存在を認知することがある。原因は多岐にわたると思われるが、その一つに、大人から受容される経験（ありのまま認め、愛し、信じてくれる大人との出会い）が不足している場合があり、このことは、人格の形成期にあつて大きな課題となり、克服されないとそれが次の世代に連鎖する可能性も指摘されている。教職員は児童生徒の最も身近な大人の一人であり、児童生徒の個性を受容するという基本的な姿勢に留意し、日常の指導に当たる必要がある。

ウ その他いじめの予防のための対策

法教育の視点から、いじめ問題を考える取組を推進する。

具体的に、被害者の視点からいじめを人権問題として捉え、差別などの不当な扱いについて「人権の保障」を求める具体的な法的知識を身に付けさせ、自分がいじめを受けた際に適切に対処する力（いじめに負けないための力）を養う。

次に、加害者の視点では、いじめ（加害）の行為により本人や保護者が背負う法的な責任を実例をもとに学習し、倫理的な責任と併せて考察する等の取組を推進する。

特にインターネット上のいじめは、刑法上の名誉毀損罪や侮辱罪、民事上の損害賠償請求の対象となり得ることから、児童生徒に対して、インターネット上のいじめが重大な人権侵害に当たり、被害者等に深刻な傷を与えかねない行為であることを理解させる取組が必要である。

その他にも、いじめの未然防止に向けて、幼児期の教育においても、発達段階に応じて幼児が他の幼児と関わる中で相手を尊重する気持ちを持って行動できるように取り組むことが必要である。

また、教職員の研修等による資質向上や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置の充実に努める。

(4) いじめの早期発見・早期対応のための取組の推進

県は、市町村その他の関係者と相互に連携し、いじめの早期発見に努め、発見したいじめに迅速かつ適切な措置を講ずる必要がある(条例第14条第2項)。このため、県は、各学校がそれぞれの実態に応じて定期的なアンケート調査を計画的に実施する取組を推進する。その上で、個人面談等児童生徒と教員が対面で直接話す機会を設定するなどといった、学校によるいじめの把握に向けた取組を推進する。また、県は、学校におけるアンケート調査、個人面談の取組状況等の把握に努める。

そして、「発見したいじめに対しては迅速かつ適切な措置を講ずる」ことが重要であり、電話相談等により県がいじめを認知した場合、県立学校の事

案であれば当該学校に連絡して迅速な対応を指導すること、市町村立学校であれば教育事務所経由で当該市町村に、私立学校であれば当該学校法人に、県外の学校であれば当該地方公共団体に、それぞれ連絡し、対応を依頼する。事案によっては、いじめを受けた児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある緊急の事態も想定されるため、速やかに警察へ通報する等、関係機関との連携も含め適切に対処する。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣や弁護士への相談等の支援を行う必要がある。

(予防及び早期発見)

第十四条 県は、市町村その他の関係者と相互に連携し、児童等自らがいじめに関する問題を主体的かつ真剣に考えることができる取組、児童等が互いに良好な関係を築くことができる取組その他いじめの予防のための対策を講ずるものとする。

2 県は、市町村その他の関係者と相互に連携し、いじめの早期発見に努めるとともに、発見したいじめに対しては迅速かつ適切な措置を講ずるものとする。

(5) 人材の確保及び資質の向上

いじめの防止等のためには、学校における教職員をはじめとした人材の確保と資質向上が欠かせないため、県は次に掲げる施策を講じる必要がある(条例第15条)。

ア 研修の充実を通じた教職員の資質の向上(条例第15条第1号)

教職員は、いじめを受けた児童生徒・保護者への支援、いじめを行った児童生徒への指導やその保護者への助言をはじめ、いじめの早期発見やいじめの防止等のための学校内における様々な取組を行うことになる。

この教職員の資質向上のため法定研修である初任者研修・中堅教諭等資質向上研修のほか、2～3年目の教員や6～7年目の教員に対する研修などで、いじめ問題への対処や児童生徒との信頼関係に基づいた学級経営について、より一層充実して扱うことが求められる。

このほかにも複数の研修¹³を実施しているところであり、これらを通して、各学校におけるいじめ問題に関するリーダーを育成し、質の高い研修が実施されるよう努めるとともに、すべての教職員の共通理解を図るために、『いじめゼロ』へ！千葉県版教職員向けいじめ防止指導資料集¹⁴等を活用した、年複数回の校内研修を実施するよう取組を促す必要がある。

13 地域における教育相談の指導者を養成する「教育相談指導者養成研修(推薦研修)」、条例の趣旨に基づき実施する「いじめ防止対策研修(悉皆研修)」、各学校のいじめ対策の中核となる教員を育成する「いじめ問題対策リーダー養成集中研修」を実施している。(平成29年度)

14 いじめに対する具体的な対応や未然防止、早期発見に向けた取組など、いじめ防止等に関する様々な内容を体系的にまとめた指導資料集として、平成27年2月に作成・配付。

イ 生徒指導に係る体制等の充実のための教職員の配置(条例第15条第2号)

児童生徒が教職員に相談しようと考えた場合、児童生徒は相談相手の状況を敏感に感じ取るものである。教職員が忙しそうにしていれば、遠慮をして相談しない児童生徒も出てきてしまう懸念があり、いじめの早期発見に係る重大な障害となるおそれがある。

このため、現在も教職員の適正な配置に努めているほか、生徒指導の体制強化のための加配措置¹⁵も行っている。教職員が児童生徒と向き合い、保護者、地域住民、関係機関等との連携を図りつつ、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、引き続き、県として体制の整備を推進するとともに、教職員の業務負担の軽減を図る。

ウ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の確保及び適切かつ十分な配置(条例第15条第3号)

「スクールカウンセラー」は、臨床心理士等の資格を持ち、いじめにとどまらず様々な児童生徒の相談を受けるほか、児童生徒を指導する上で、教職員、保護者などからの相談を受けている。また、「スクールソーシャルワーカー」は、社会福祉士等の資格を持ち、関係機関と連携して児童生徒の様々な課題の解決に当たっている。

いじめ事案によっては、背景に発達障害が疑われるなど、特別な支援を必要とする児童生徒が当事者となっている場合があり、教職員がより専門的な知見に基づき対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが校内研修の講師を務めるなど大変重要な役割を果たしている。

平成29年度は、スクールカウンセラーを例にとると、公立中学校には全校配置が実現しているが、県立高等学校は80校(全体の65.0%)、公立小学校は140校(20.6%)にとどまっている。¹⁶配置されていない学校における、教育相談のニーズについては当面、配置校との間で調整する。

また、私立学校については、小学校6校(60.0%)、中学校18校(75.0%)、高等学校45校(76.3%)にスクールカウンセラーが配置されている。

県は、今後とも、更なるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の確保と適切かつ十分な配置に努める。

このほかにも、警察官経験者で学校に派遣されている「スクール・サポ

15 生徒指導の体制等の充実のための教職員の配置例(平成29年度)

○いじめ問題行動対応のための教員配置(小中学校) ○不登校対策のための教員加配(小中学校)
○生徒指導加配(高等学校) ○学校支援のための非常勤講師加配(特別支援学校)

16 千葉市立学校については、政令市である千葉市がスクールカウンセラーを配置している。

ーター」や、大学教授、医師、民間有識者などの生徒指導や教育相談に関わる専門家である「スクールアドバイザー」などが、学校を支援している。

さらに、弁護士等の専門家の派遣、人権擁護機関等の関係機関との連携等の体制整備を図ることも必要である。

(人材の確保及び資質の向上)

第十五条 県は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のための対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、次の各号に掲げる施策その他必要な施策を講ずるものとする。

- 一 研修の充実を通じた学校の教職員の資質の向上
- 二 生徒指導に係る体制等の充実のための教職員の配置
- 三 スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーその他の心理、福祉等に関する専門的知識を有する者であっていじめの防止を含む教育相談に応じるもの及びいじめへの対処に関し助言を行うために学校の求めに応じて派遣される者の確保及び適切かつ十分な配置

(6) いじめの防止等のための啓発活動

県は、いじめに関する必要な広報その他の啓発活動を実施する必要がある(条例第16条第1項)。「広報その他の啓発活動」とは、県が発行する広報紙による広報やホームページによる周知のほか、保護者向け啓発資料の作成・配付などである。

いじめは、いじめを受けた児童生徒の基本的な人権を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることから、学校、家庭、地域にとってその防止が極めて重要な課題であることを周知していく。

また、正しい情報がいじめ問題に関係するすべての者に適切に伝えられていることは、いじめ防止等の対策の効果を高める上で、重要である。

例えば、条例にある「いじめに係る相談制度又は救済制度等」として、いじめについて児童生徒や保護者が相談できる、子どもと親のサポートセンターで実施している「24時間子供SOSダイヤル」、「教育相談」や法務省が実施している「子どもの人権110番」、県警察の少年相談窓口「ヤング・テレホン」などがある。さらに県では、学校の相談体制に加えて、児童生徒、保護者にいじめの防止等に関する意識啓発を図り、これらの相談機関が周知(電話番号を伝えるだけでなく、相談を促すメッセージが伝わるような周知)されるよう、児童生徒向けに「いじめ防止啓発カード」を、児童生徒及び保護者向けに「いじめ防止啓発リーフレット」を配付している。

このように、いじめの防止等のための広報や啓発活動は極めて重要であり、年間を通して実施していく。

特に毎年4月は学年が変わり、クラス替えが行われるなど、子供同士の人間関係が変化することで、ストレスが高まったり、情緒が不安定になったりするなど、いじめや問題行動等が発生しやすい時期であるため、条例では4月をいじめ防止啓発強化月間としている（条例第16条第2項）。

この時期に「児童生徒自らがいじめに関する問題を主体的かつ真剣に考えることができる取組」「児童生徒が互いに良好な関係を築くことができる取組」を推進し、教育相談体制の充実を図り、保護者への啓発活動を行うなど様々な取組を実施していく。

（啓発）

第十六条 県は、いじめが児童等の心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに係る相談制度又は救済制度等について、必要な広報その他の啓発活動を実施するものとする。

2 いじめの防止等に関する県民の理解を深めるため、毎年四月をいじめ防止啓発強化月間とする。

（7）インターネットを通じて行われるいじめへの対策

県は、インターネットの適切な利用方法の周知その他ネットいじめの防止に資する教育及び啓発活動を推進する必要がある（条例第17条第3号）。インターネットを通じて行われるいじめへの対策は、ネット依存やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を介した犯罪者との遭遇、性的被害などの問題とも関連していることから、児童生徒に対する情報リテラシー、情報モラルに関する教育を充実させ、総合的に対応する必要がある。また、インターネットの技術やサービスは日々進歩しており、教員や保護者にはネットトラブルに関する最新の知見を得ることが求められる。

本県においては、まず、小学校低学年段階から保護者に働きかけ、現状の問題点や家庭でのルールづくりやフィルタリング等の必要性を啓発することに加え、発達段階に応じて児童生徒自らがインターネットの適切な使い方やインターネットを通じて行われるいじめについて考え、議論し決定する取組などを通して、学校と家庭の連携を深めながら、情報モラル教育を推進する必要がある。

なお、いじめに限らず児童生徒間のトラブルに携帯電話端末等の不適切な使用が影響を与えている事例が増加しており、また、大人が気付きにくいネット上で進行している点が問題の早期発見を困難な状況にしている。被害を受けた場合の対応（証拠の保全や速やかな相談など）とインターネット上の

いじめを含む不適切な行為を発見した場合の通報について児童生徒に改めて周知する必要がある。

また、保護者に対しては、インターネット上の児童生徒間トラブルに係る大きな問題点である情報の拡散や加害者の特定の困難さなどから、早期に警察と連携し対応することをあらかじめ周知する必要がある。

県は、児童生徒がネットいじめに巻き込まれていないかを監視する関係者の取組に対して、支援する必要がある（条例第17条第1号）。例えば、具体的な取組として千葉県いじめ問題対策連絡協議会等を通して、監視の方法や対象、課題等について積極的に情報交換を行ったり、監視の結果得られた情報が適切に学校に提供されるよう、連携を強化したりすることなどが考えられる。

県では、中学校、高等学校、特別支援学校の生徒を対象に実施する「青少年ネット被害防止対策事業（ネットパトロール）」の結果について、各学校や市町村教育委員会への情報提供や、児童生徒への情報モラル教育や教員のネットいじめ対策研修、教員及び保護者への啓発のための研修等への講師派遣事業により、指導に努めている。このようにネットいじめに関する事案に対処する体制の整備を進める必要がある（条例第17条第2号）。これに加え、通信事業者等とも積極的に連携し、「ケータイ・インターネット安全教室」等の専門性の高い講師による啓発活動など、通信事業者等による取組の促進にも努める必要がある（条例第17条第4号）。

（ネットいじめ対策）

第十七条 県は、インターネットを通じて行われるいじめ（以下「ネットいじめ」という。）に対する対策の推進のために、次の各号に掲げる施策その他必要な施策を講ずるものとする。

- 一 児童等がネットいじめに巻き込まれていないかどうかを監視する関係機関又は関係団体の取組への支援
- 二 ネットいじめに関する事案に対処する体制の整備
- 三 インターネットの適切な利用方法の周知その他ネットいじめの防止に資する教育及び啓発活動
- 四 ネットいじめを防止するためのインターネットの利用に関係する事業を行う者による取組の促進につながる施策

（8）調査研究

県は、いじめの防止等の対策について調査研究及び検証を行うとともに、その成果を普及する必要がある（条例第18条）。いじめ問題に関する調査については、毎年実施する「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関

する調査」を基本とし、必要に応じて本県が独自に調査を必要とする項目を追加して実施する。

(調査研究)

第十八条 県は、市町村、大学その他の関係者と連携し、いじめの防止及び早期発見のための方策その他のいじめの防止等のために必要な事項やいじめの防止等のための対策の実施の状況についての調査研究及び検証を行うとともに、その成果を普及するものとする。

2 市町村の役割

市町村は、国や県等と協力して、当該地域の実情に応じたいじめの防止等に関する対策の実施に努める（条例第6条第1項）。市町村が法第12条に規定する地方いじめ防止基本方針を策定する際は、条例の趣旨に則り、県基本方針を参酌することが望ましい。特に県と市町村の関係については、いじめ問題を含む生徒指導上の課題に対処するに当たり、中学校（主に市町村立）と高等学校（主に県立及び私立）の協力がますます重要になっており、引き続き連携を強化する必要がある。

また、市町村は、県同様に学校の設置者として、管理する学校におけるいじめの防止等に関する役割を担う（条例第6条第2項）。

各市町村は、いじめに関する個別の事案に関して、必要に応じて県に情報提供するとともに（第2-1-(2)参照）、県と連携していじめへの対処が進むよう努める必要がある。

(市町村の役割)

第六条 市町村は、国、県その他の関係者と協力しつつ、当該地域の実情に応じたいじめの防止等に関する施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

2 市町村は、学校の設置者として当該市町村立の学校におけるいじめの防止等に関する施策を第一義的に実施すべき立場にあることを踏まえ、必要な措置を講ずるものとする。

3 県及び市町村以外の学校の設置者の役割

県及び市町村以外の学校の設置者（私立の学校を設置する学校法人、国立大学附属学校を設置する国立大学法人）についても、その設置する学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講ずる必要がある（条例第7条）。

また、個別のいじめ事案について、必要に応じて情報の共有など、県と連携を図り、いじめへの対処が進むよう努める。

(県及び市町村以外の学校の設置者の役割)

第七条 県及び市町村以外の学校の設置者は、その設置する学校におけるいじめの防

止等のために必要な措置を講ずるものとする。

4 学校及び学校の教職員の役割

学校及び学校の教職員は、保護者、地域住民、関係機関等と連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、児童生徒がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切に対処する必要がある（条例第8条第1項）。

（1）「学校いじめ防止基本方針」の策定

学校は、国基本方針、県基本方針及び学校の所在する市町村が定める地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、学校いじめ防止基本方針を策定する（条例第12条）。市町村立学校については、一義的には当該市町村のいじめ防止基本方針を参酌することになるが、当該市町村がいじめ防止基本方針を策定していない場合は、県基本方針を参酌することが基本となる。また、県立学校及び私立学校については、県基本方針を参酌することが基本となるが、地域との連携の観点から、市町村のいじめ防止基本方針も参酌することが必要である。

学校いじめ防止基本方針策定の意義は、各学校が実効性のあるいじめ問題への具体的な対応策を決定するとともに、策定を通して、すべての教職員がいじめ問題への理解をより一層深め、学校のいじめへの対応が個々の教職員による対応ではなく組織として一貫した対応となることが挙げられる。その他にも、学校いじめ防止基本方針を周知することで、児童生徒及びその保護者に対し、児童生徒が学校生活を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止につながることを期待できる。また、加害者への成長支援の観点を基本方針に位置付けることにより、いじめの加害者への支援につながる。

したがって、学校いじめ防止基本方針の中核的な策定事項は、同時に学校いじめ対策組織の取組による未然防止、早期発見、早期対応の行動計画となるよう、事案対処に関する教職員の資質能力向上を図る校内研修の取組も含めた、年間の学校教育活動全体を通じた当該組織の活動が具体的に記載されることが重要である。

策定された学校いじめ防止基本方針については、各学校のホームページに掲載するほか、入学時や年度初めには児童生徒、保護者に説明する。さらに、学校いじめ防止基本方針に示された、アンケート調査、個人面談、いじめの認知と対応、校内研修等、学校の具体的な取組の実施状況について学校評価の評価項目に設定し、各学校は評価結果を踏まえ、PDCAサイクルに基づ

いて、学校におけるいじめの防止等のための取組の改善を図る必要がある。

これらの改善を踏まえて、各学校は必要に応じて、当該学校の実情に即した学校いじめ防止基本方針の見直し等を行う必要がある。

その際には、保護者、地域住民、関係機関の参画を得て、協議等を通して全教職員の共通理解のもと方針を決定、実行し、その成果を定期的に点検・評価して必要に応じた学校いじめ防止基本方針の改善を行うことが重要である。

各県立学校の学校いじめ防止基本方針の策定・見直しに当たっては、別添「学校いじめ防止基本方針策定の手引き」¹⁷を参考にする。市町村立学校や私立学校においても参考になるものであることから、学校いじめ防止基本方針の充実に向け、必要に応じて活用することが望まれる。

(2) 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織

学校は、いじめへの対応に当たり、特定の教職員が問題を抱え込まないよう、学校の教職員等の間における情報の共有及び協力体制の構築を適切に行う必要がある（条例第8条第2項）。また、学校にはいじめの防止等の対策のための組織を置く必要がある（法第22条¹⁸）。この組織が「情報の共有及び協力体制の構築」を実現するものであり、各学校のいじめの防止等の対策のための中核的組織である。

各学校においては、日頃からいじめ問題等、生徒指導上の課題に関して組織的に対応するため、「学校管理部会」や「生徒指導部会」等の名称で既に組織を置いている学校がほとんどであり、既存の組織を活用して、「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」（以下「学校いじめ対策組織」という）としていじめの防止等の措置を実効的に行うべく機能させることは法の趣旨に合致するものであり差し支えない。組織の名称は、この組織が法第22条に規定する組織であることを確認した上で、各学校で決定する。

次に、組織の具体的な役割としては、

- ①学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画（いじめの未然防止・早期発見、いじめへの対処、校内研修等の施策）の作成・実行・検証・修正の中核としての役割
- ②いじめの早期発見のため、相談・通報を受け付ける窓口としての役割
- ③いじめの早期発見・事案対処のため、いじめの疑いに関する情報や児童

17 平成25年1月21日付け教指第1325号『学校いじめ防止基本方針』の策定及び『学校におけるいじめの防止等の対策のための組織』の設置について（通知）」にて示したものを、県基本方針改定に合わせて改定したものである。

18 法第22条（学校におけるいじめの防止等の対策のための組織）学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割

④学校のいじめに係る状況及び対策について家庭や地域に情報提供するとともに、学校・家庭・地域の連携・協働による取組の推進

⑤いじめの疑いに係る情報があったときには緊急会議を開いて、アンケート調査や面談等により、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、被害児童生徒に対する支援・加害児童生徒に対する指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携

⑥学校いじめ防止基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検を行い、学校いじめ防止基本方針の見直しを行う役割（PDC Aサイクルの実行を含む。）

などが挙げられる。

また、学校が重大事態の調査を行う場合は、この組織を母体としつつ、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の心理、福祉の専門家の他に、当該事案の性質に応じて弁護士、医師、警察官経験者等の適切な専門家を加えるなどの方法によって対応することも考えられる。

いじめが起きにくい、いじめを許さない環境づくりを行うために、学校いじめ対策組織は、その役割や活動内容が児童生徒及び保護者に理解してもらえるよう、様々な機会を捉えて説明する必要がある。特に、いじめの早期発見のためには、学校いじめ対策組織は、いじめを受けた児童生徒及びいじめを受けた児童生徒を助けようとした児童生徒を徹底して守り通し、事案を迅速かつ適切に解決する相談・通報の窓口であると児童生徒から認識されるよう努める必要がある。

組織の構成については、組織の役割が多岐にわたっているため、固定的なものではなく、協議や対応する内容に応じて柔軟に対応できるものとするのが有効である。また、学校いじめ対策が、全教職員の共通理解の基に実効化されるよう、経験年数や校務分掌にかかわらず、担任をはじめすべての教職員が参画できるよう、人員配置の工夫が必要である。以下に具体例を示す。

①学校いじめ防止基本方針の策定（組織の全構成員の参加）

校長、副校長、教頭、生徒指導主事、生徒指導担当教員、教務主任、学年主任、当該組織の事務担当教諭等数名、教育相談係、情報を担当する教諭等、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、生徒会の代表（生徒会の顧問が意見聴取する方法も考えられる。）、保護者の代表、警察、学校医等

②日常的な業務についての協議（組織の中に事務局を決め対応する。）

副校長又は教頭、生徒指導主事、当該組織の事務担当教諭等数名、教育相談係、養護教諭等

③いじめの疑いに係る情報があったときの緊急会議（組織の一部に当該いじめ事案に関係する教職員が加わる。）

校長、副校長、教頭、生徒指導主事、当該組織の事務担当教諭等数名、関係学年主任、担任、教科担任、関係学年の教職員、その他必要に応じて、教務主任、教育相談係、養護教諭、部活動顧問、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等

なお、スクールカウンセラーの未配置の公立学校は、近隣の配置校から、重大事態の発生時などに、スクールカウンセラーが組織に加わることができるよう調整する。スクールソーシャルワーカーについて、重大事態等の対応で派遣等が必要な場合は、県立学校については直接、市町村立学校にあっては市町村教育委員会を經由して県に照会する。

（３）学校におけるいじめの防止等に関する措置

ア 未然防止

いじめはどの子供にも起こり得るという事実を踏まえ、すべての児童生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む必要がある。その際、条例第14条にある「児童生徒自らがいじめに関する問題を主体的かつ真剣に考えることができる取組」「児童生徒が互いに良好な関係を築くことができる取組」「その他いじめの予防のための対策」として、『いのち』のつながりと輝きを主題とし「考え、議論する」ことを意識した道徳教育の充実、「いのちを大切に作るキャンペーン」、「豊かな人間関係づくり実践プログラム（小・中学校用）」などに取り組む。

児童生徒の社会性を育むためには、自分と他人は違いがあることを認めた上で、お互いの人格を尊重する態度を養うことが大切である。自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整して解決できる力や、自分の言動が相手や周りにどのような影響を与えるかを判断して行動できる力など、児童生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てる取組を、各学校の実態に応じて推進する。

また、法教育の視点から、いじめ問題を考える取組を推進する。具体的には、被害者の視点からいじめを人権問題と捉え、差別などの不当な扱いについて「人権の保障」を求める具体的な法的知識を身に付けさせるとともに、加害者の視点では、いじめの行為により発生する法的な責任を、実例をもとに学習することなどが考えられる。特に、インターネット上のいじめは重大な人権侵害に当たり、被害者等に深刻な傷を与えかねない行為

であることを理解させる取組が必要である。

さらに、児童生徒に対して、いじめの傍観者とならず、教職員への報告や相談をはじめとする、いじめを止めさせるための行動をとることの重要性を理解させるよう努める必要がある。

その他にも、学校として特に配慮が必要な児童生徒については、教職員が個々の生徒の特性を理解し、情報を共有して学校全体で注意深く見守り、日常的に適切な支援を行うとともに、保護者との連携や、周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行い、いじめの未然防止・早期発見に取り組む。

○発達障害を含む、障害のある児童生徒については、個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した情報共有を行いつつ、当該児童生徒のニーズや特性、専門家の意見を踏まえた適切な指導及び必要な支援を行う。

○海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒、国際結婚の保護者を持つなどの外国につながる児童生徒は、言語や文化の差から、学校での学びにおいて困難を抱える場合も多いことに留意する。

○性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒については、性同一性障害や性的指向・性自認について、教職員への正しい理解の促進や、学校として必要な対応について周知する。

○東日本大震災により被災した児童生徒又は原子力発電所事故により避難している児童生徒（以下「被災児童生徒」という。）については、被災児童生徒が受けた心身への多大な影響や慣れない環境への不安感等に対する心のケアを適切に行い、細心の注意を払いながら、被災児童生徒に対するいじめの未然防止・早期発見に取り組む。

これらの取組を行う前提として、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う観点から学校環境を点検し、殊に暴力行為（器物破損も含む）や暴言については、教職員が率先して適切な言葉を使い、暴力を適正な方法で学校から根絶する取組を推進する。その上で、教育活動を通して児童生徒の具体的な目標や課題を設定し、児童生徒と教職員がともに努力するなど、本来の学校の機能を充実させ、互いを認め合える人間関係・学校風土をつくることに努める。

加えて、教職員は、自らの言動が児童生徒に大きな影響を与えることを十分に認識して、児童生徒に適切な指導を行う必要がある（条例第8条第3項）。例えば、暴力傾向が顕著であり学級内で他の生徒の大きな圧力となっている生徒への対応において、担任が当該生徒に懐柔するように接し続ける場合がある。このような状況でいじめが発生した場合（当該生徒が

加害者)、いじめの被害者は担任と当該生徒の関係を十分理解しており、相談することが解決につながらないと考える可能性が高い。このように、学級経営を表面上維持するために、問題のある生徒の問題行動に一定の譲歩を行い、むしろ主導権を生徒に握られた状態で、いじめとなる行為を目の当たりにしても、注意を行わず、結果的にいじめに同調したり、加担したりする場合があるのではないかと懸念される。表面を繕う対応ではなく、周囲に協力を求め、組織として毅然と対応することが重要である。

イ 早期発見

いじめを受けている児童生徒は、自尊心からいじめを受けているという事実自体を認めたくない場合や無意識のうちに事実を否定している場合があるほか、周囲に心配を掛けたくない、相談することでよりいじめが深刻化するのではないかなど様々な思いや考えから教職員や保護者、友人など誰にも相談しないことがある。さらには、いじめを受けていることを隠すために平静を装うことすらある。

また、いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることが多い。

例えば、プロレスごっこなどふざけあいを装った形態で行われ、教職員の前で加害者がふざけあいを主張し、被害者も同意せざるを得ないまま状況が悪化することなどもある。いじめではないかと違和感を持った事象は、当事者が否定したとしても早計にいじめではないと判断するのではなく、むしろ違和感を持った行為をやめさせながら、状況を注視し、必要に応じて指導をすることが大切である。

教職員は、児童生徒が自らSOSを発信すること及び、いじめの情報を教職員に報告することは、当該児童生徒にとっては多大な勇気を要するものであることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが必要である。そのために、昼休み等授業時間外の児童生徒の人間関係を観察する等、日常的にいじめの早期発見に努める取組が重要である。さらに、いじめの状況把握のため、学校いじめ防止基本方針に各学校の実態に応じた定期的なアンケート調査を位置付け計画的に実施するとともに、個人面談等児童生徒と教員が一对一で直接話す機会を設定するといった取組が重要である。

加えて、校内の教育相談体制の充実に努めるほか、学校内外のいじめ相談・通報窓口の周知を徹底する。

同時に、児童生徒にいじめを受けていることを恥ずかしく思ったり、いじめを相談することを「先生にチクっている」と考えたりすることは、誤りであることを認識させ、早期の相談や通報が行われるよう指導を行う（いじめゼロ宣言¹⁹の「はなす勇氣」について具体的に説明することなど）。その上で、「命令されたことをしないと暴言を浴びせられたり、集団で無視されたりする」「いじめられていることを先生に言ったら、更にひどい暴力を振るうと脅される」など、いじめの具体的な状況を想定し、どのように行動することが必要か考えさせることで、実際にいじめを受けた場合に、適切に対処できる力を養うことが重要である。

保護者には、いじめがあった場合の子供の変化の特徴を示し、気になる点がある場合は、速やかに学校に相談するよう周知する²⁰など、家庭と連携して児童生徒を見守り、健やかな成長を支援していくことも有効である。

児童生徒及びその保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制整備が必要である。

ウ いじめに対する措置

いじめの発見・通報を受けた場合には、事実関係の把握、いじめであるか否かの判断は組織的に行うことが必要であり、平素から報告連絡体制を徹底し、特定の教職員で抱え込まず、又は対応不要であると個人で判断せずに、直ちにすべて当該組織に報告・相談し、速やかに組織的に対応する。

法第23条第1項は、「学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。」としており、学校の教職員がいじめを発見し、又は相談を受けた場合には、速やかに、学校いじめ対策組織に対し当該いじめに係る情報を報告し、学校の組織的な対応につなげなければならない。すなわち、学校の特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込み、学校いじめ対策組織に報告を行わないことは、同項の規定に違反し得る。

報告・相談を迅速に行うためには、教職員が情報共有をする手順及び

19 平成19年1月、千葉県議会議場において、県内国公立の小・中・高・盲・ろう・養護学校（当時）177校の児童生徒が集まり、「いじめゼロ子どもサミット」が開催され、採択された宣言である。「やめる勇氣」（人の心や体を痛めつける行為は絶対にしません。）「とめる勇氣」（いじめから目をそらして逃げません。必ずいじめられている人に救いの手を差しのべます。）「はなす勇氣」（誰かに傷つけられていたら信頼出来る人に相談します。）「みとめる勇氣」（自分と違う考え方や行動をとる人がいてもそれぞれの個性を素直に受けとめます。）の4つの勇氣について宣言している。

20 『『いじめゼロ』へ！千葉県版教職員向けいじめ防止指導資料集 P112の、「いじめのサインチェックシート【家庭用】」の活用も有効である。

情報共有すべき内容（いつ、どこで、誰が、何を、どのように等）を明確に定め、確認しておく必要がある。また、各教職員は、学校の定めた方針等に沿って、いじめに係る情報を適切に記録しておく必要がある。

学校いじめ対策組織において情報共有を行った後は、事実関係の確認の上、組織的に対応方針を決定し、被害児童生徒を徹底して守り通す。

事案によっては、警察への通報など関係機関と速やかに連携する。

いじめ被害者の安全確保を最優先し、同時にケアを開始する。いじめ加害者や周辺の生徒への聴き取り調査等を実施し、学校の定めた方針等に沿って、いじめ加害者には教育的配慮の下、毅然とした指導を行い、その保護者には指導上の助言を行う。

特に事実認定には細心の注意が必要である。和解させることを優先するあまり、無意識のうちに大きな流れを無視し、双方に問題があったとして、「喧嘩両成敗」のように問題の落としどころを見出すおそれがある。このことは、いじめの被害者に追い打ちを掛けるような精神的ダメージを与え、加害者からは真の反省の機会を奪い、保護者には不信を残すことになる。個々のいじめ事案における問題の本質を捉え、安易な解決方法に陥らないよう留意すべきである。

いじめが認知された場合には、学校いじめ対策組織は被害・加害の双方の保護者に対して、「学校いじめ防止基本方針」に沿った対応方針を伝えるなど、信頼関係の下に理解と協力を得られるよう努める。適切な調査に基づき、被害児童生徒、保護者には適宜状況を説明し、安心して学校に通学するための措置を確実に行う。説明においては、被害者、加害者を問わず、事実を正確かつ速やかに伝えることが大原則である。例えば、事実を伝えることで、被害者側が激高し、和解が困難となったり、学校の責任を追及したりすることが容易に予想されることを理由に、説明を曖昧にしたり、聞かれなかったから言わなかった等の対応を取ると、結局は、保護者の信頼を得ることができなくなる。学校は、いじめ問題の解決のため、事実関係を整理し、正面から誠実に対応することが児童生徒、保護者からの信頼につながる。

このような学校の姿勢を形づくる上で、校長をはじめとした管理職の役割は極めて大きい。個々の事案に最前線で対応する教職員は、その過程で何度も困難な状況に陥ることがある。時には、自らの対応の誤りから問題を悪化させることもある。その際、率直に相談できる環境であることが、組織的対応の基本であり、管理職自らが率先して、丁寧な対応を実践することが、その後の事態の推移に大きな影響を与える点に留意する必要がある。

る。

加えて、日常の教育活動を通して教職員が児童生徒との関係を十分に構築すること、例えば、校長が全校集会での講話をしたり、道徳の授業等で学校いじめ対策組織の構成員である教職員が授業を受け持ったりすることは、いじめに対する学校の取組を理解させる上で効果が高まり、いじめを受けた場合や、認知した場合の学校への通報を促すことにもつながる。

また、いじめ事案の解決までは一定の時間を要したり、いじめが再発したりする事例もあることから、拙速な対応ではなく、いじめが発生した集団を長期的な視点で指導することが重要である。

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態については、国基本方針において定められている。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとされていることに留意が必要である。

(国基本方針)

①いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害児童生徒の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて、相当の期間を設定して状況を注視する。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害児童生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保する責任を有する。学校いじめ対策組織においては、いじめが解消に至るまで被害児童生徒の支援を継続するため、支援内容、情報共有、教職員の役割分担を含む対処プランを策定し、確実に実行する。

上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に

過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、学校の教職員は、当該いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒については、日常的に注意深く観察する必要がある。

また、いじめをきっかけとして不登校に陥った児童生徒については、いじめの解消に向けた取組だけでなく、保護者や関係機関との連携を図りつつ、当該児童生徒への不登校対策の充実に取り組んでいく必要がある。

いじめ事案の解決においては、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の指導についても組織的に実施する必要がある。

(学校及び学校の教職員の役割)

第八条 学校及び学校の教職員は、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所、警察その他の関係者との連携を図りつつ、児童等自らがいじめに関する問題を主体的かつ真剣に考えることができる環境を整える等、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切にこれに対処するものとする。

2 学校は、いじめへの対応に当たり、学校の教職員等の間における情報の共有及び協力体制の構築を適切に行うものとする。

3 学校の教職員は、自らの言動が児童等に大きな影響を与えることを十分に認識して、児童等に適切な指導を行うものとする。

5 保護者の役割

保護者は、その保護する児童生徒がいじめを受けた場合には、適切に当該児童生徒をいじめから保護する必要がある（条例第9条第1項）。基本理念にもあるとおり、いじめを受けた児童生徒の生命及び心身を保護することが何よりも優先されるべきである。しかし、実際には、いじめを受けている児童生徒は、保護者に心配を掛けたくないという思いや、家庭だけはいじめと無関係の空間にしておきたいなど様々な考えから、元気な様子を装い、いじめを受けていることを隠すことにより、いじめの認知が難しい場合がある点に留意する必要がある。

また、保護者は「いじめが絶対に許されない行為である」ことを保護する児童生徒に理解させ、いじめを行うことのないよう、必要な指導を行うように努

める必要がある（条例第9条第2項）。実際に、いじめが発生すれば、加害児童生徒の保護者は、適切な指導やしつけを行っていたかどうかが問われたり、賠償責任が問われたりする可能性がある。

以上の点を踏まえると、家庭教育の役割は極めて重要であり、各家庭では、学校や県、市町村から発せられるいじめに関する情報や、啓発資料等を積極的に活用することが、有効であると考えられる。

さらに、保護者は、国、県、市町村、学校の設置者及びその設置する学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努める必要がある（条例第9条第3項）。

（保護者の役割）

第九条 保護者は、その保護する児童等がいじめを受けた場合には、適切に当該児童等をいじめから保護するものとする。

2 保護者は、いじめが絶対に許されない行為であることをその保護する児童等に十分理解させ、当該児童等がいじめを行うことのないよう、必要な指導を行うよう努めるものとする。

3 保護者は、国、県、市町村、学校の設置者及びその設置する学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めるものとする。

6 県民の役割

県民は、児童生徒に対する見守り、児童生徒との交流の機会の確保その他の安心して児童生徒が過ごすことができる環境づくりに努める必要がある（条例第10条第1項）。具体的には、県民が、児童生徒が登下校する際に声掛けをすることや、地域の祭やゴミゼロ運動等行事において（自身の保護する児童生徒のみならず）地域の児童生徒との交流を積極的に行うことなどが考えられる。

また、県民は、いじめを発見した場合、又はいじめの疑いがあると認められる場合には、県、市町村、学校などに情報を提供するよう努める必要がある（条例第10条第2項）。いじめは、学校外において起こることも少なくない。学校外で、暴力を伴ういじめ事案が発生すると、人の目が届きにくいことから重症化する傾向もあり速やかな対応が必要である。

（県民の役割）

第十条 県民は、それぞれの地域において、児童等に対する見守り、児童等との交流の機会の確保その他の安心して児童等が過ごすことができる環境づくりに努めるものとする。

2 県民は、いじめを発見した場合、又はいじめの疑いがあると認められる場合には、

県、市町村、学校その他の関係者に情報を提供するように努めるものとする。

7 重大事態への対処

重大事態については、国基本方針、県基本方針、「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」(平成29年3月14日策定 文部科学省)²¹、及び「不登校重大事態に係る調査の指針」(平成28年3月 文部科学省)²²により適切に対応する。

(1) 学校の設置者又は学校による調査

重大事態の認知と調査

ア 重大事態とは(法及び国基本方針から要約)

①いじめにより当該学校に在籍する児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

例えば、

- ・児童生徒が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

などのケースが想定される。

②いじめにより当該学校に在籍する児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、学校の設置者又は学校の判断により、迅速に調査に着手する。

なお、児童生徒や保護者からいじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは、その時点では「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と思われる状況であったとしても、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。児童生徒又は保護者からの申立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、重大事態が発生したものとして、迅速に報告・調査等に当たる。

21 平成29年3月30日付教指第2148号「いじめ防止等のための基本的な方針」改定版等のホームページ掲載等について 参照。文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302904.htm) 参照。

22 平成28年3月18日付教指第1953号「不登校重大事態に係る調査の指針について(通知)」 参照。文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1368460.htm) 参照。

イ 重大事態（重大事態のおそれのあるものを含む。）を認知した場合の対応

まず、いじめの重大事態の疑いが生じた時点で、学校は学校いじめ対策組織を迅速に開き、第一に被害者等の安全確保とケアを実施する。以後、一貫した組織的対応を行う。

次に、当該組織を活用し、情報を整理し、当該の事案が重大事態に当たるか否か判断するが、判断に迷う場合は、公立学校にあってはその設置者である教育委員会に、私立学校にあっては県私立学校担当部署に連絡し、協議をしながら対応を決定する。

重大事態と認められる場合、学校は、設置者により①～③の方法で、電話等で速やかに報告を行い、その後、文書による報告を行う。（いじめの重大事態を認知した場合の報告）

① 県立学校→県教育委員会→県知事

※文書による報告は、県立学校管理規則にある事故報告書の様式による。

② 市町村立学校→市町村教育委員会→市町村長

※市町村教育委員会は、県教育委員会に情報提供をする。（教育事務所を経由する。）情報提供を受けた県は、条例第5条第3項に基づき、当該学校の設置者の要請を受けた場合には、迅速に必要な措置を行って協力する。

③ 私立学校→県私立学校担当部署→県知事

ウ 調査の主体等の決定

重大事態への対処は、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、事実関係を明確にするための調査を行うこととなる（法第28条第1項）。学校の設置者²³は、当該いじめ事案の調査を行う主体や、どのような調査組織とするかについて判断する。その際、調査組織の公平性・中立性の確保が重要であり、県立学校の事案について、学校の設置者が調査を行う場合は、「千葉県いじめ対策調査会」を活用することとなり、いじめ対策調査会長が会議を招集する。

なお、当該いじめ事案の被害児童生徒や保護者が当初から学校の対応に不信感を持っている場合や、学校主体の調査では重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと学校の設置者が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、学校の設置者において調査を実施する。この場合でも、学校は被害児童生徒の安全確保や加害児童生徒への対応、調査のための資料の

23 法第28条の調査を行う場合の公立学校の「学校の設置者」とは、学校を設置・管理する教育委員会を指す

提出等、学校として組織的な対応が求められることは言うまでもなく、学校いじめ対策組織を活用した対応を継続することとなる。

エ 調査について

調査に当たっては、県基本方針を踏まえるとともに、国基本方針改定時に策定された「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の内容により適切に実施する。また、調査等における資料について、調査を担当する組織自らが収集することも想定されるが、実際には、学校から提出されるものの検討が大きな比重を占めることになる。その際、学校に都合の悪い内容を隠蔽しないのは当然のことであり、調査が進行する中で、新たに資料を提出し、隠蔽していたのではないかと疑念を持たれるような対応は、避けるべきである。

なお、児童生徒に質問紙調査を実施する場合は、調査により得られたアンケートを、いじめを受けた児童生徒又はその保護者に提供する場合があることから、調査前に、その旨を調査対象となる児童生徒やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意する。

オ 調査結果の報告等

組織による調査が終了したら、調査結果を学校及び学校の設置者が確認し、被害者側に事実関係等その他の必要な情報を速やかに提供する。その際、他の児童生徒のプライバシー保護など、関係者の個人情報に十分配慮する。ただし、個人情報保護を拡大解釈し、説明を怠るようなことがあってはならない。

なお、加害者側にも、今後の指導等の必要から原則として事実を伝えることとするが、伝え方や時期については、被害者側への配慮に留意するとともに、事案に応じて警察との調整を行う。

その後、調査結果を、設置者により①～③の方法で、文書により報告する。(いじめの重大事態の調査結果の報告)

① 県立学校→県教育委員会→県知事

② 市町村立学校→市町村教育委員会→市町村長

※市町村教育委員会は、県教育委員会に情報提供をする。(教育事務所を経由する。)

※①②は、設置者が調査を実施する主体となった場合は、教育委員会が起点となる。

③ 私立学校→県私立学校担当部署→県知事

また、いじめを受けた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供

を受け、調査結果の報告に添えることとする。

カ 関係機関等との連携について

いじめの重大事態への対応に当たっては、必要に応じて早期に警察や児童相談所等関係機関との連携を図りながら対応することが求められる。

(2) 調査結果の報告を受けた知事による再調査及び措置

県立学校及び私立学校におけるいじめの重大事態について、知事は、必要があると認める場合は、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、学校の設置者等による調査の結果について再調査ができる（条例第22条第1項）。そして、県立学校の事案の場合、調査結果について議会への報告が必要となる（法第30条第3項）。

なお、国基本方針によると（1）で述べた学校又は学校の設置者による調査と並行して、知事が調査を行うことも想定できる。この場合は、児童生徒への心理的な負担や調査の重複の問題等を十分考慮する必要がある。

学校の設置者は、既に一度調査を実施しており、その結果に基づき、必要な措置を講じ始めていると考えられるが、更にこの調査の結果を踏まえ知事及び県教育委員会が、当該事態への対処又は同種の事態の防止のために必要な措置を講ずることとなる（条例第22条第2項）。

県立学校の場合は基本的に県教育委員会が主体となって必要な措置を講ずることになる。私立学校の場合は基本的に知事が主体となって必要な措置を講ずることとなるが、その際、私立学校の自主性が尊重されるべきことは言うまでもない。法第31条第3項には、当該学校法人又はその設置する学校が必要な措置を講ずることができるよう、知事が私立学校法第6条に規定する権限の適切な行使その他の必要な措置を講ずることとされており、また、国基本方針においても私立学校に関して「本法により特別に新たな権限が与えられるものではない」とされている点に留意する必要がある。

なお、市町村立学校における重大事態については、当該市町村長が再調査を行うことができることとされている（法第30条第2項）。

(3) 関係機関（県立学校、市町村教育委員会、私立学校など）が法第五章に規定する対処等を実施しない等の相談を県が受けた場合

児童生徒や保護者から、法に定める重大事態への対処等を関係機関が実施しない等の相談があった場合は、県が連絡、調整を行い、関係機関による適切な対処の実施に向けて努力する必要がある（条例第21条第2項）。なお、「実施しない等」の「等」は、対処が極めて遅いことや不十分であることなどが含まれる。

具体的に以下のような事例が想定される。

①県立学校の児童生徒・保護者から相談があった場合

県教育委員会が、県立学校に確認し、是正を行う。

②市町村立学校の児童生徒・保護者から相談があった場合

県教育委員会は、当該市町村教育委員会をはじめとした関係機関に連絡して対応を依頼したり、場合によっては必要な助言を行ったりして、重大事態への対処等が進むよう努める。

③私立学校の児童生徒・保護者から相談があった場合

県私立学校担当部署は、当該学校法人をはじめとした関係機関に連絡して対応を依頼したり、場合によっては、県教育委員会と協力して必要なノウハウを伝達したりして、重大事態への対処等が進むよう努力する。

④国立大学附属学校の児童生徒・保護者から相談があった場合

県は、当該国立大学法人をはじめとした関係機関に連絡して対応を依頼し、重大事態への対処等が進むよう努力する。

⑤県外の学校に通う児童生徒・保護者から相談があった場合

下記（４）に定める対応を行う。

（４）児童生徒が県外に所在する学校に在籍している等の理由により、重大事態が県外で発生している場合

千葉県在住で県外の学校に通っている児童生徒がいじめの被害となっているなど、重大事態が県外で起こっている場合に、県は、調整等を行い、対処等が迅速かつ適切に実施されるよう努力をする（条例第２１条第３項）。県は、県外の学校に通う児童生徒のいじめ事案を認知した場合、県が当該児童生徒が通う学校の設置者等と協力を行うこととされている（条例第５条第４項）。これは、東京都をはじめとして埼玉県、茨城県など県外に通学している児童生徒が多い本県の特徴を踏まえたものである。

具体的な事例としては、東京都内の私立高校に通う千葉県在住の高校生のいじめ事案の情報が県に寄せられた場合、東京都の担当課に連絡し、対応を依頼するといったことが考えられる。

（５）市町村との連携による再調査

知事は、（３）で述べた県による調整の結果等を踏まえ、市町村と連携の下、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、重大事態への対処のため必要な調査等を行うことができる（条例第２２条第３項）。市町村立学校における重大事態については、当該校又は当該教育委員会のもとに組織を設置して調査し、その調査結果については市町村長が再調査できることとなっているので（法第３０条第２項）、県が調査する場合は、市町村長の再調査後

となることが通常であると考えられる。

(重大事態への対応)

第二十一条 県は、重大事態が県立の学校で発生した場合には、関係機関と連携して、法第五章に規定する対処等を迅速かつ適切に行うものとする。

2 県は、児童等又はその保護者から、いじめにより当該児童等の生命、心身若しくは財産に重大な被害が生じ、又は当該児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされているにもかかわらず、関係機関が法第五章に規定する対処等を実施しない等の相談を受けた場合には、当該関係機関への連絡その他の調整を行い、当該関係機関による対処が迅速かつ適切に実施されるよう努めるものとする。

3 県は、児童等が県外に所在する学校に在籍している等の理由により、重大事態が県外で発生している場合には、当該重大事態に関係する地方公共団体、学校の設置者その他の関係機関に対し通報、協力の要請及び情報の提供等を行い、当該関係機関による法第五章に規定する対処等が迅速かつ適切に実施されるよう努めるものとする。

(知事の調査)

第二十二条 知事は、法第三十条第一項又は法第三十一条第一項の規定による報告を受けた場合において、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、法第二十八条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

2 知事及び県教育委員会は、前項の規定による調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずるものとする。

3 知事は、第一項に規定するもののほか、前条第二項の規定による調整の結果等を踏まえ、当該学校の設置者と連携の下、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、重大事態への対処のため必要な調査等を行うことができるものとする。

第3 いじめの防止等のための対策の評価及び検証方法に関する事項

県教育委員会は、毎年、いじめ防止対策の実施状況その他いじめに関する資料等を千葉県いじめ対策調査会に提出し、点検・評価を受け、各種施策の改善を進める。

なお、いじめ対策調査会の提言等は、ホームページ等を活用し、広く周知する。

第4 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

1 調査結果等の資料の保存について

いじめに関する調査結果等の資料については、それぞれの設置者の定める文書の保存に関する規則に従い適切に取り扱う必要がある。

2 教職員の業務の精選について

教職員が、児童生徒と直接かかわる時間を十分確保することは、いじめ問題のみならず、教育活動の成果を高める根源的な問題である。

従来から行っている方法をそのまま踏襲した非効率的な事務が教職員のより本来的な業務を圧迫することがないように各学校、教育委員会、関係部局は業務を点検し、事務の効率化を図る必要がある。

3 県基本方針の見直しについて

県基本方針は、千葉県いじめ対策調査会による「いじめの防止等のための対策の評価及び検証」に基づき、必要があると認められるときは、改善のための見直しを実施する。

県基本方針の内容に変更があった場合は、ホームページ等を活用し、遅滞なく県民に周知する。